

- 埼玉県のWCSイネ作付面積は平成10年頃をピークに漸減傾向で、飼料イネコントラクターも減少(平成24年は117ha、2組織)。
- 農業革新支援担当は、新規育成された極短穂型WCS用品種「たちすずか」に着目し、酪農家にその利点を理解してもらうことで、WCSイネの需要を喚起し、耕畜連携を推進。
- 平成28年には、新たに飼料イネコントラクターが1組織育成され、WCSイネ作付面積も140haに増加(H24比120%)。

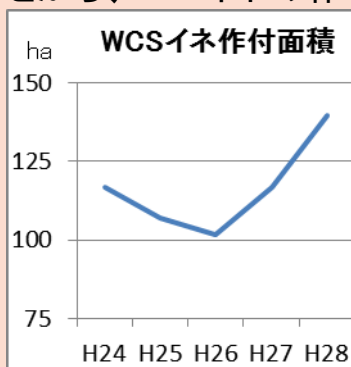
具体的な成果

1 WCSイネの作付拡大

■ 集落営農組織1組織が飼料イネの生産供給を開始するとともに、酪農家の需要が多い極短穂型品種「たちすずか」の種子供給も始まったことから、WCSイネの作付が拡大

(H24→H28)

- ① 飼料イネ
コントラクター数
2組織 → 3組織
- ② WCSイネ作付面積
117ha → 140ha

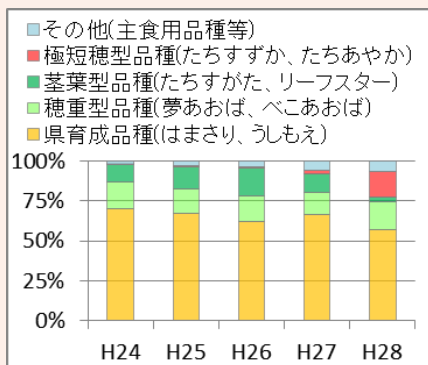


2 極短穂型品種への転換

■ 消化吸収率が高い茎葉を主体とする極短穂型品種への転換

(H24→H28)

- ① 茎葉型品種
+ 極短穂型
品種シェア
10.7%
→ 19.3%



3 新たな技術の導入

■ 新たに育成されたコントラクターで、平成28年度から農研機構と連携して乾田直播栽培やWCSイネ・ムギニ毛作、GISを活用した生産管理などの高効率飼料生産技術の大規模現地実証を開始

革新支援専門員の活動

平成25～26年

- 新技術導入広域推進事業を導入し、極短穂型品種の現地試作
- 埼玉県粗飼料利用研究会と連携し、極短穂型品種を現地検討会で酪農家にPR

平成27年～

- 自給飼料委託プロジェクトに応募し、県農技研各担当で役割分担して極短穂型品種の多収栽培・採種技術の確立に取り組むと同時に、革新支援担当が現地実証
- 農研機構と連携し、自給飼料プロで開発した技術の現地検討会を開催

平成28年～

- 革新的技術開発・緊急展開事業に応募し、農研機構と連携して新規飼料イネコントラクターを対象に先進的な高効率飼料生産技術の大規模現地実証を開始

革新支援専門員だからできたこと

・ 農研機構や各都道府県試験場の技術開発状況の情報収集と、先進的農家の意向把を常に行っている革新支援専門員だからこそ、酪農家の需要が高い極短穂型品種にいち早く着目し、現地実証を通じて迅速な普及が図れた。

・ 日常の農研機構等との連携活動の中で、県内農家に有益な新技術の現地実証等をコーディネートし、早期に社会実装。

耕畜連携による飼料イネの生産利用

活動期間：平成 25 年度～継続中

1. 取組の背景

埼玉県内では、昭和 53 年から飼料用イネの取組が始まり、昭和 59 年には県育成 WCS 用品種「はまさり」が登録されたことから、「はまさり」を中心に WCS イネの作付が拡大した。平成 10 年頃から毎年 100ha 前後の作付面積となっている。WCS イネ拡大期は、耕種農家ベースの飼料イネコントラクターが県内各地で育成されたが、近年、作付面積の減少に伴い現在では 2 組織にまで減少した。

農業革新支援担当では、WCS イネの利用が増えない原因が「はまさり」などの県育成品種や「夢あおば」などの兼用品種では、モミが未消化のまま排出されるにも関わらず消化しやすい茎葉の DM 収量が少ないところにあると分析し、新たに開発された極短穂型高糖分・高消化性 WCS 専用品種「たちすずか」「つきすずか」等に着目し、試験研究や普及センターと連携して本県に適した多収栽培技術を開発、現地実証し、早期に生産現場への普及を図ることとした。

2. 活動内容

(1) 平成 25～26 年

新技術導入広域推進事業を導入し、「はまさり」に代わる品種として茎葉型品種「たちすがた」「リーフスター」の現地実証を行った。また、その後に収穫する品種として極短穂の茎葉型品種「たちすずか」「たちあやか」の現地試作を行った。

埼玉県粗飼料利用研究会と連携し、茎葉型品種及び極短穂の茎葉型品種の現地検討会を実施するほか、県農業総合研究センター(当時)の成果発表会で農業革新支援専門員として新品种の現地実証結果を発表し、耕種農家・酪農家に PR した。

(2) 平成 27 年～

自給飼料委託プロジェクトに応募し、県農業技術研究センターの関係各担当で役割



自給粗飼料研究会現地検討会



自給粗飼プロ現地検討会

を分担し、「たちすずか」「つきすずか」を中心とした極短穂型品種の多収栽培・採種技術の確立に取り組むと同時に、革新支援担当が現地実証を行った。

平成 27 年は熊谷市酪農協会の「たちすずか」現地検討会及び県農業技術研究センター成果発表会でのパネル展示、平成 28～29 年は農研機構と連携し、極短穂型品種「たちすずか」「つきすずか」、極短穂型品種向き微細断収穫機、極短穂型品種向き乳酸菌「畜草 2 号」の現地検討会を開催し、酪農家を中心に利用を促進した。

(3) 平成 28 年～

食用米・酒米・飼料用米(玄米・粳)を生産している集落営農組織が新たに WCS イネにも取り組むことになったことから、革新的技術開発・緊急展開事業に応募、農研機構と連携し、GIS を使用した生産管理システムを導入した WCS 用イネームギ二毛作体系による高効率飼料生産技術の大規模現地実証を行った。



GIS 生産管理システム研修

表 1 活用事業

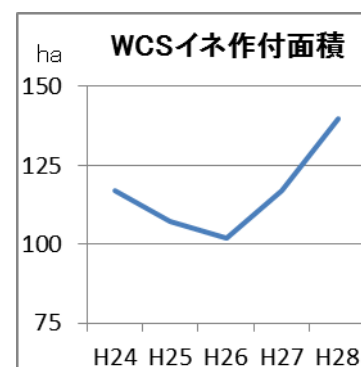
年度	事業名(課題名)
H25～H26	新技術導入広域推進事業* (飼料イネ新品種の普及)
H27～H31	委託プロジェクト「国産飼料の安定生産と魅力向上のための技術開発」(南関東米麦二毛作地帯における低コスト安定多収栽培技術の確立と現地実証)
H28 ↓ (プロジェクト移行)	革新的技術開発・緊急展開事業「地域戦略プロジェクト」 (府県酪農地帯の支援組織向け高効率飼料生産・給与体系と地域資源循環の実証)
H29～H31	革新的技術開発・緊急展開事業「経営体強化プロジェクト」 (府県における自給飼料生産利用技術の開発と実証)

*普及事業関連予算

3. 具体的な成果

(1) WCS イネの作付拡大

集落営農組織 1 組織が飼料イネの生産供給を開始するとともに、酪農家で需要の多い極短穂型品種「たちすずか」の種子供給が始まったことから、WCS イネの作付面積が拡大した。



①飼料イネコントラクター数
2組織 → 3組織 (H24→H28)

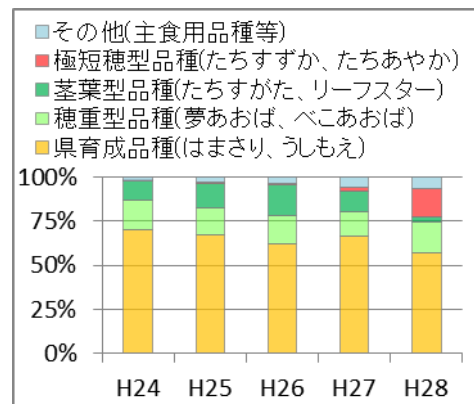
②WCS イネ作付面積
117ha → 140ha (H24→H28)

(2) 極短穂型品種への転換

酪農家から作付要望が強い、粗が少なく消化吸収率が高い茎葉を主体とする極短穂型品種への転換が急速に進展した。

(H24→H28)

①茎葉型品種+極短穂型品種シェア
10.7% → 19.3%



(3) 新たな技術の導入

大里農林振興センターが新たに育成した集落営農組織ベースの粗飼料コントラクターで、平成28年度から農研機構と連携して乾田直播栽培やWCSイネームギニ毛作、GISを活用した生産管理などの高効率飼料生産技術の大規模現地実証を開始。

4. 農家等からの評価・コメント

(1) 熊谷市 株式会社Bファーム代表取締役社長 A氏

平成26年に飼料用イネの自作を始めると同時に、農業革新支援専門員から「たちすずか」の種子提供を受け、極短穂型品種の試作にもいち早く取り組んだ。WCSイネは、自作地430aのほか、耕種農家による栽培、収穫されている面積が350aある。極短穂型品種は高収量で牛の嗜好性も良いため、種子の販売量が増えれば、自作地は全て「つきすずか」に切り替えていきたい。法人化したこともあり、高額で販売できる「つきすずか」種子の生産についても検討している。

(2) 熊谷市 有限会社C農産サービス代表取締役社長 Y氏

乾田直播栽培は、乾田期の雑草防除がうまくいけば、鉄コーティング湛水直播より安定していることが分かったので、労力分散の1技術としてWCSイネだけでなく飼料用米や食用米でも導入を検討したい。GIS生産管理システムの導入により、特に臨時雇用の人たちへ地図付きの作業指示書を出せるようになり、的確な作業ができるようになった。

5. 普及指導員のコメント

農業技術研究センター 農業革新支援担当 部長 大宅秀史

農研機構や各都道府県試験場の技術開発状況の情報収集と、先進的農家の

意向把を常に行っている革新支援専門員だからこそ、酪農家の需要が高い極短穂型品種にいち早く着目し、現地実証を通じて迅速な普及が図れた。

日常の農研機構等との連携活動の中で、県内農家に有益な新技術の現地実証等をコーディネートし、早期の社会実装に貢献できた。

6. 現状・今後の展開等

(1) 極短穂型品種への転換

本県重要病害であるイネ縞葉枯病の抵抗性を持つ「つきすずか」を推奨品種として推進する予定であるが、当面は種子供給量が豊富な「たちすずか」を併用せざるを得ないため、ヒメトビウンカの箱施薬を徹底する。極短穂型品種は種子が高額であり、「つきすずか」の供給量が増えるまでには数年を要すると思われるが、自家採種のためには採種専用栽培をする必要があるため、種子確保のための支援制度などを検討する。

(2) 自給飼料生産新技術の普及

飼料用米の地域内流通等に取り組んでいる大規模主穀作農家等に対しても、革新的技術開発・緊急展開事業で実証した高効率飼料生産技術を普及していく。